

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132603		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。													
事務事業名	老人保健事業							担当部局・課	健康福祉部 国保年金課			評価結果 B 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。				
事業内容	老人保健医療給付事業							事業開始(予定)年度								
								昭和58年度								
								事業終了(予定)年度								
							平成19年度									
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現													
		項目	きめ細かな地域福祉の推進													
		施策	医療保険・福祉医療の円滑な運営													
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。															
事業の目的	老人保健法第1条 「この法律は、国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、もって国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とする。」							予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (目)							
事業費等の概算	平成17年度(決算)							平成18年度(予算)								
	事業費	12,394,504千円	財源内訳					事業費	12,597,600千円	財源内訳						
			国・県補助金等		4,152,312千円					国・県補助金等		4,696,233千円				
			市 債		—					市 債		—				
			その他(使用料等)		7,372,895千円					その他(使用料等)		6,919,814千円				
			一般財源(市税等)		869,297千円					一般財源(市税等)		981,553千円				
	投入人員	3,00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					投入人員	3,00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)						
	人件費	25,698千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					人件費	25,698千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。						
	経費合計	12,420,202千円							経費合計	12,623,298千円						
活動指標	指標名(単位)		受給者数(人)						計画と実績	年度		H17年度		H18年度		
	意味・算式等		—							区分						
										計画値	16,452		15,921			
											実績値		16,239			